

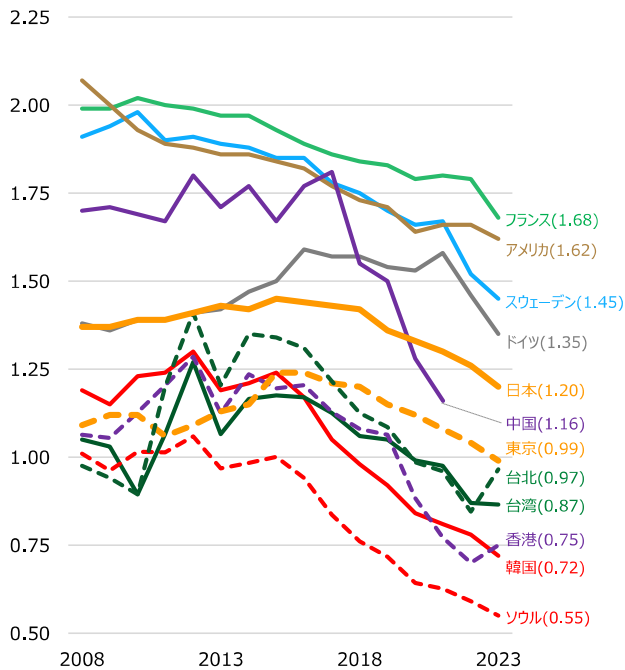
# 東京都の少子化対策 2025 (概要版)

- 少子化は、社会の存立基盤を揺るがす国家的な課題であり、国が戦略的に取り組むべきものである  
都は一刻の猶予もないとの認識の下、幅広い対策にスピード感を持って取り組んでいる
- 「東京都の少子化対策 2025」は、都が総力を挙げて取り組む令和7年度の少子化対策の全体像を整理したアクションプランである  
多様な価値観や考え方を尊重しながら、都民一人ひとりの思いに寄り添い、都民の皆様から共感の得られる施策を幅広く展開することで、「結婚したい」、「子供を持ちたい」と望む人を強力に後押ししていく

## 少子化の現状

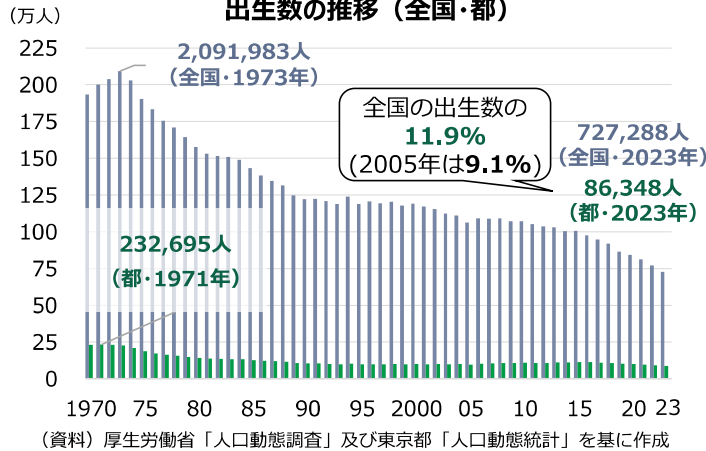
- 近年は新型コロナウイルスの流行に伴う行動制限等により、国によって時間差があるものの、全世界的に少子化が進行
- 2024年の全国の出生数は、2020年の国勢調査を出発点とする国の将来推計の中位推計より約15年前倒して70万人を下回る見通し
- 生涯未婚割合は、全国・都ともに、1990年以降大幅に上昇。子供が1人以下の夫婦の割合が増加し、2人以上の割合が低下

各国の合計特殊出生率の推移

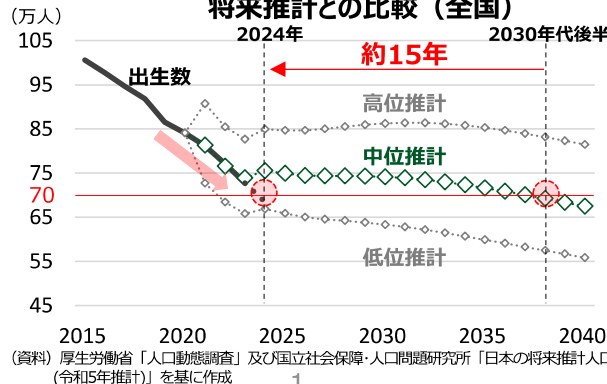


(資料) OECD「Total Fertility rates」(2025年1月取得) ※括弧内は合計特殊出生率  
中国は2021年  
中国以外は2023年

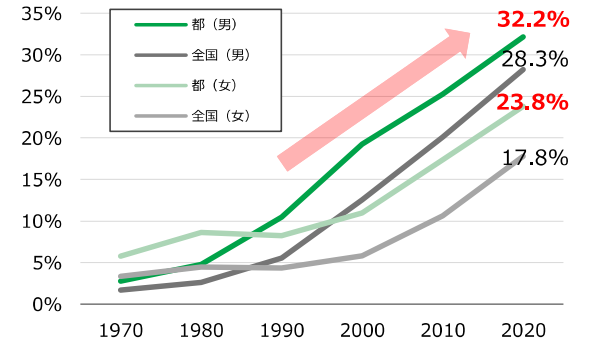
出生数の推移 (全国・都)



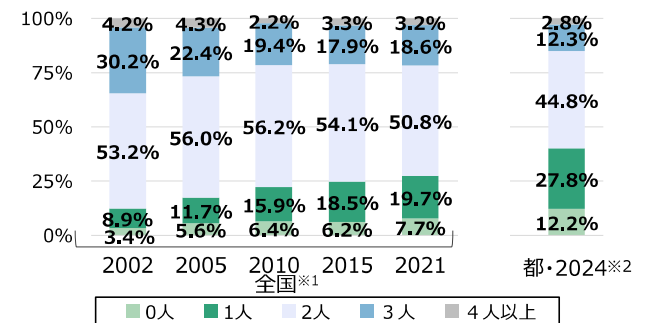
将来推計との比較 (全国)



50歳時の未婚割合 (生涯未婚率) の推移 (全国・都)



夫婦の出生子供数の割合 (結婚持続期間15~19年)



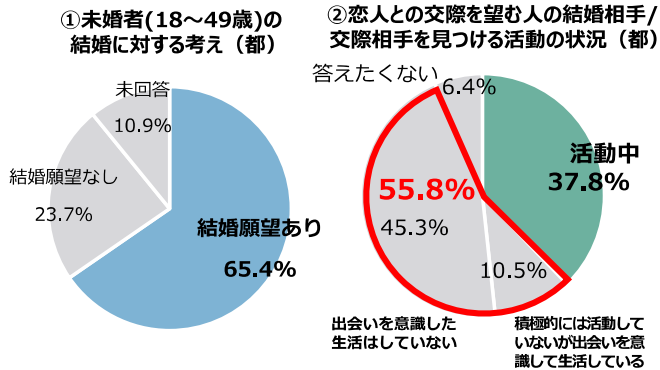
(資料) ※1 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(2021年)」を基に作成  
※2 東京都「令和6年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

# 分野ごとの分析

## 出会い・結婚

都の未婚者の半数以上が“婚活”等を行っていない

- 都の未婚者の65.4%が結婚願望ありと回答
- 恋人との交際を望む人の55.8%が積極的に活動を行っていない



(資料) 東京都「令和6年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

## 妊娠・出産

妊娠・出産に当たっては様々な不安がある

- 出産費用の軽減や産後ケアの充実、不妊・不育症の検査・治療等、経済面から身体面・精神面まで幅広い支援が求められている

※複数回答、上位抜粋

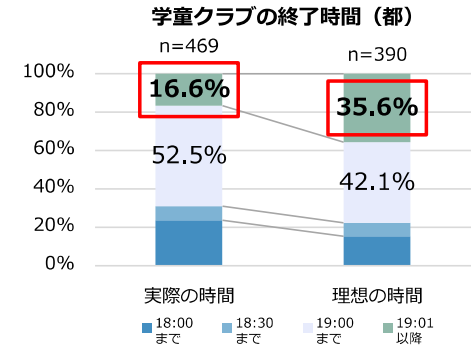
望む人が結婚・妊娠・出産・子育てしやすい社会の実現のために有効だと思う取組(都)	
金銭給付など、子育て世帯に対する手当・補助金の拡充	39.4%
出産費用の軽減や産後ケアの充実など、出産等の負担軽減	39.1%
賃上げや正社員への転換支援など、安定した収入の実現	33.1%
不妊・不育症の検査・治療に関する支援	30.8%
保育所の整備や一時預かりなど、保育サービスの充実	30.5%

(資料) 東京都「令和6年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

## 子育て期の支援

学童クラブのニーズが高まり、利便性向上が求められる

- 学童クラブの整備が進み、登録児童数が増加しているが、待機児童数も発生(2024年時点3,731人)
- 学童クラブは19時以降開所しているところが少なく、理想の開所時間との乖離が生じている



※割合は無回答データを除いて算出  
(資料) 東京都「東京都 放課後児童健全育成事業(学童クラブ事業)実施状況」及び「令和4年度東京都福祉基礎調査『東京の子供と家庭』」を基に作成

## 教育・住宅

子育てにおける住環境や教育の課題は様々

- 住居費や教育費の負担が大きいと感じる人が多い

※複数回答

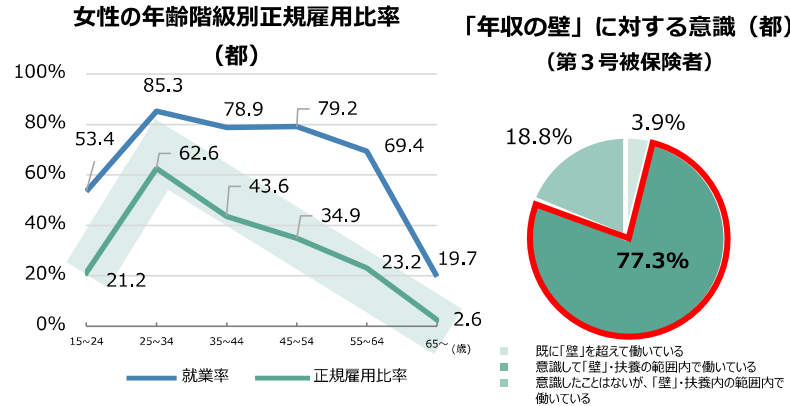
子育てをする上で、住環境・教育での課題(都)	
住宅に係る家賃や購入費が高い	49.2%
塾や予備校に費用がかかる	31.3%
高等教育(大学等)に費用がかかる	28.4%
私立中学校・高等学校等に費用がかかる	27.6%
習い事(塾・予備校以外)に費用がかかる	26.9%
親や親族のサポートが得づらい	22.6%
公園など、子供が遊べる場所が近くにない	22.1%
通勤時間が長い	19.7%
公立小学校・中学校等における教育の充実	18.1%

(資料) 東京都「令和6年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

## 就労環境・職場環境

育児と仕事を両立できる環境の整備が必要

- 女性の就業率「M字カーブ」はおおむね解消したが、正規雇用比率は20代後半をピークに右肩下がり「L字カーブ」の傾向
- 第3号被保険者の4分の3以上が「年収の壁」を意識している



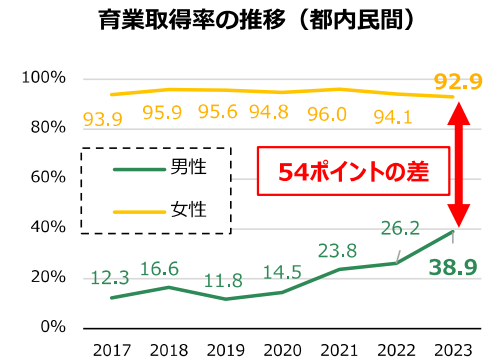
(資料) 東京都「東京の労働力(労働力調査結果)令和5年平均」を基に作成

※調査対象は女性パートタイム労働者(既婚・都内在勤)  
(資料) 東京都「令和5年度政策調査」を基に作成

## 社会気運・環境整備

“育業”を応援する社会づくりが重要

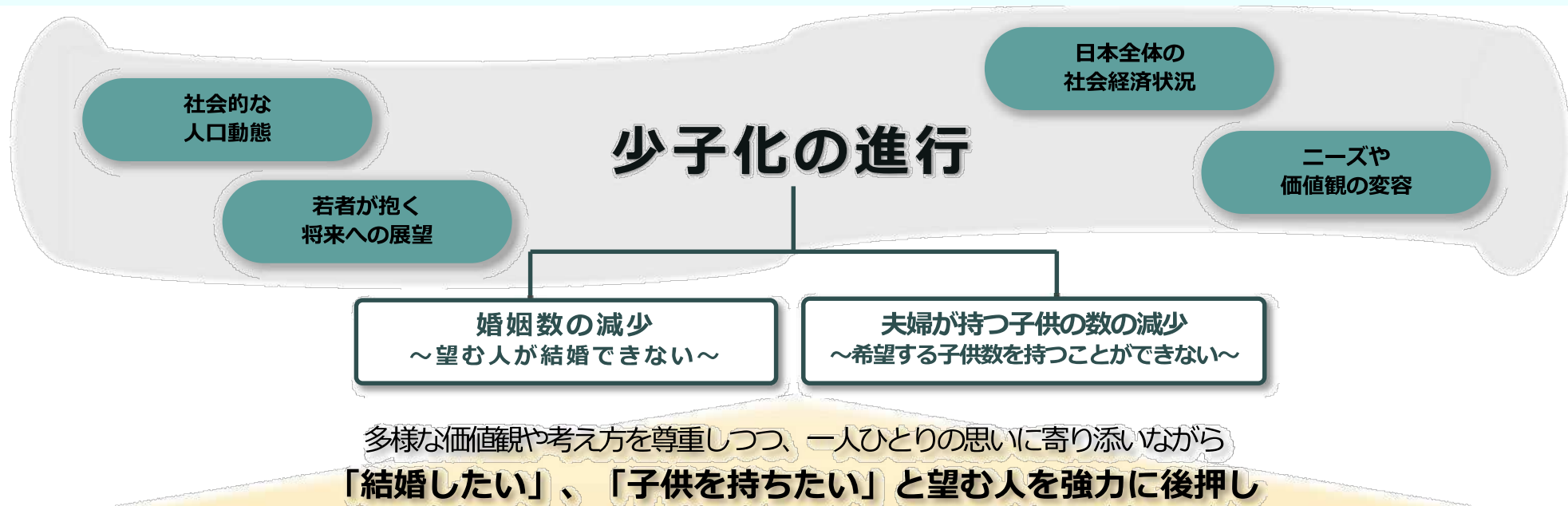
- 男性の育業取得率は上昇傾向にあるが、まだ女性との差がある



(資料) 東京都「令和5年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

## 少子化の背景及び要因／取組強化の視点

- 少子化の要因は「婚姻数の減少」と「夫婦が持つ子供の数の減少」に大別され、その背景には社会経済状況やニーズや価値観の変容等、社会のファンダメンタルズに起因する様々な要素が複合的に絡み合っている



政策分野ごとの取組強化の視点に基づき、組織の垣根を越えて共感の得られる施策を幅広く展開

① 出会い・結婚	② 妊娠・出産	③ 子育て期の支援	④ 教育・住宅	⑤ 就労環境・職場環境	⑥ 社会気運・環境整備
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 望む人が一歩踏み出す後押しとなる取組を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安心して妊娠・出産できる環境整備を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全ての子供・子育て家庭に対し、ライフステージを通じた切れ目ない支援をシームレスに展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 子育て世帯の実態に応じた教育支援を充実</li> <li>■ 子育て世帯等が安心して生活できる住宅確保策を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 若年層や子育て世帯の経済基盤を充実</li> <li>■ 子育てしやすい労働環境の整備を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 子供・子育てにやさしい社会づくりを推進</li> </ul>

# 都の主な少子化対策（令和7年度予算）



ライフステージを  
シームレスにサポートし、  
「子育てしやすい東京」  
を実現

子育て費用支援等

④ とうきょうママパパ  
応援事業 &  
東京都出産・子育て  
応援事業



第1子まで  
対象拡大

018 サポート

・018サポート（所得制限なく0-18歳の子供たちに一人当たり月額5千円を支給）

④ こどもDXの推進（プッシュ型子育てサービス・母子保健オンラインサービス・保活ワンストップ・給付金手続きの利便性UP）

## 0歳から18歳まで、切れ目のない経済的支援

保育所・幼稚園等	小・中学校	高校等
④ 保育料等の無償化	④ 学校給食費の負担軽減	高校等授業料の 実質無償化

・ 私立中学校等授業料の助成

・ 都立大学等の授業料実質無償化



出会い・結婚への支援

- ④ 結婚支援マッチング事業
- ④ 婚活・結婚関連団体との連携
- ④ 結婚情報の発信

妊娠・出産支援等

- ④ 卵子凍結への支援
  - ・ 不妊治療費助成
- ④ 東京都無痛分娩費用助成等事業

保育・教育の充実

- ・ 保育サービスの充実
  - ・ 質の高い保育の確保・充実
  - ・ 全ての子供の育ちの支援
  - ・ 保育人材の確保・定着
- ④ 東京都病児保育推進事業
  - ・ 施設型及び体調不良児対応型等に対する支援
  - ・ ベビーシッターを利用した病児保育に係る検証事業

- ④ 東京都認証学童クラブ事業
- ④ 朝の子供の居場所づくり
- ④ 学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業

### 住宅

- ④ 東京こどもすくすく住宅の供給促進
- ④ 民間活力を活用し、子育て世帯等が住みやすいアフォーダブル住宅を供給

### 就労・職場環境整備

- ④ 企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業
- ④ 女性管理職比率・男女間賃金格差改善促進事業
- ④ 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業
- ④ 若者世代職場定着促進事業

### 社会気運・環境整備

- ④ こどもスマイルムーブメント（育業の推進）
- ④ 若年層への戦略的な情報発信

# アクション2025（主な新規拡充事業）

子育て期の支援

拡 保育料等の無償化

- 少子化対策は一刻の猶予もないことから、国が実施するまでの間、第1子の保育料等を無償化
- 都内全ての家庭における子供の保育料等無償化を実現（所得制限なし）



【対象】認可保育所、認証保育所、私立幼稚園 等

<認可保育所のイメージ：現行>

	第1子	第2子		第3子以降	
	—	第1子 就学前	第1子 小学生以上	第1子 就学前	第1子 小学生以上
国制度	全額保護者 負担	保護者負担 1/2	全額保護者 負担	無償化	保護者負担 1/2
都制度	全額保護者 負担	無償化			

※3歳児から5歳児等は、国制度により無償化（令和元年10月1日～）

<令和7年9月以降>

	第1子	第2子		第3子以降	
	—	第1子 就学前	第1子 小学生以上	第1子 就学前	第1子 小学生以上
国制度	全額保護者 負担	保護者負担 1/2	全額保護者 負担	無償化	保護者負担 1/2
都制度	無償化	無償化			

第1子の保育料等無償化により

0歳から18歳まで、切れ目のない経済的支援

～ 東京都の子育て・教育費負担軽減の取組 ～

保育所・幼稚園等 (0-5歳)

- 0-2歳の第1子保育料等無償化により、都内全ての子供の保育料等を無償化 ※R7.9月～(予定)



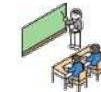
小学校・中学校 (6-15歳)

- 義務教育課程は公立学校の授業料無償
- 都内全ての公立学校は学校給食費も無償 ※R7.1月～



高校等 (16-18歳)

- 都立も私立も所得制限なしで授業料を実質無償化 ※R6年度～



R6年度から都立大学等の授業料も実質無償化



\* 私立中学校に通う方には所得制限なしの授業料補助制度あり

# アクション2025（主な新規拡充事業）



- 出会い・結婚**
  - 拡 結婚支援マッチング事業**
    - 民間事業者の専門的な知見やノウハウ等も生かし結婚を希望する方が**一歩を踏み出せるよう後押し**
  
- 妊娠・出産**
  - 新 東京都無痛分娩費用助成等事業**
    - 無痛分娩を希望する女性が**安心して出産できる環境を整備**
  
- 子育て期の支援**
  - 新 東京都認証学童クラブ事業**
    - 利用者(保護者や子供)が**ニーズに応じて様々な選択や利用が可能**となるよう、**都独自の国を上回る運営基準**を満たす学童クラブを認証し、**運営費等の経費を補助**
  
- 教育・住宅**
  - 新 アフォーダブル住宅の供給**
    - 住宅の価格や家賃が上昇する中、**民間活力**を活用し、**子育て世帯等が住みやすいアフォーダブル住宅の供給を推進**
  
- 就労環境・職場環境**
  - 新 企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業**
    - 企業の人事担当者・従業員等に対していわゆる**「年収の壁」の正しい理解の促進**、状況に応じたきめ細かなサポートを行うほか、**手当等の制度の見直しを行った都内中小企業**に対し奨励金を支給
  
- 社会気運・環境整備**
  - 拡 育業の推進**
    - 育児休業は「休み」ではなく「大切な仕事」と考えるマインドチェンジに向けて愛称**「育業」**を活用し、**望む人誰もが「育業」できる社会の気運醸成の取組**を推進



## 不断に取組をバージョンアップ

➤ 対策の実効性を高めるため、**ニーズや課題を継続的に把握・分析**し施策に反映することや、統計的手法等を活用し**長期的な視点に立って政策効果を検証**することで、幅広い対策の充実につなげていく

### ① 継続的な要因分析

- **若年層や子育て世代を対象とした調査**  
⇒ 生活実態や結婚・出産・子育てに関する意識を把握
- **データ分析** ⇒ 少子化の現状や要因を多面的に分析
- **海外調査** ⇒ 様々な国や都市における少子化の取組を調査 等

### ② 長期的な視点に立った効果検証

- **定量・定性の双方から検証**
- **統計的手法等による分析**
- **総合的な影響度を算定**

✓ **運用しながら改善を重ねていく**

### 有識者等との連携

「少子化分析・検証フェロー」をはじめとした幅広い分野の有識者、都内大学、民間シンクタンク など

# コラム - 少子化を取り巻く時代の変遷（昭和～平成～令和） -



最近、少子化がよく聞くけど、  
実際のところどうなんだろう？



少子化を取り巻く東京都の状況について、  
40年前(昭和)と20年前(平成)を調べてみよう

1984年頃

昭和

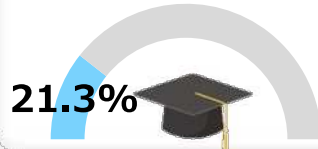


出生数 131,151人

年少人口 18.0%

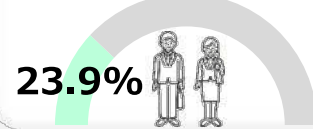
※ 15歳未満

大学進学率



共働き率

(3歳未満の子を持つ親)



認可保育所数 1,591

入所児童数 148,953人

待機児童数 —

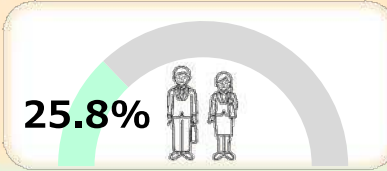
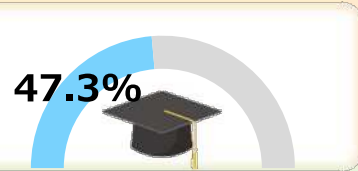
2004年頃

平成



出生数 99,272人

年少人口 11.5%



認可保育所数 1,629

入所児童数 157,163人

待機児童数 5,223人

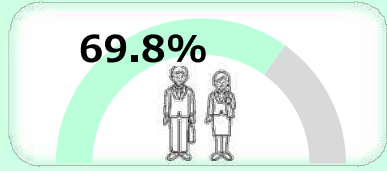
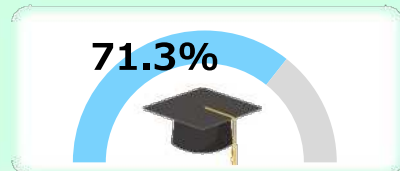
2024年頃

令和



出生数 86,348人

年少人口 11.2%



認可保育所数 3,623

入所児童数 287,492人

待機児童数 361人

<医療費助成(都)> 対象

昭和	なし
平成	未就学児まで
令和	高校生年代まで

<私立高校(都)> 補助額

昭和	なし
平成	8.3万円/年
令和	授業料実質無償化 (49.0万円/年)

<育業(国)> 期間 給付率

昭和	なし	—
平成	1歳まで	40%
令和	原則1歳まで (2歳まで延長可)	~28日:80% ~180日:67% 180日~:50%



都では、R7.9月から  
第1子を含めた  
全ての子供の  
保育料等が無償化  
されるんだ

<児童手当(国)> 第1・2子 第3子~ 備考

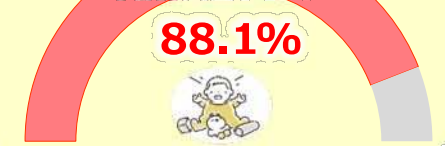
昭和	なし	5千円	中学生まで 所得制限あり
平成	5千円	1万円	小学3年生まで 所得制限あり
令和	3歳未満:1.5万円 3歳以上:1万円	3万円	高校生年代まで 所得制限なし

社会やニーズの変化に  
合わせて  
行政の支援は  
充実してきました

都では更に  
018サポートも!



東京都のママ・パパに聞いた  
住んでいる地域が  
子育てに良い場所であると思う  
と回答した割合 (R6)



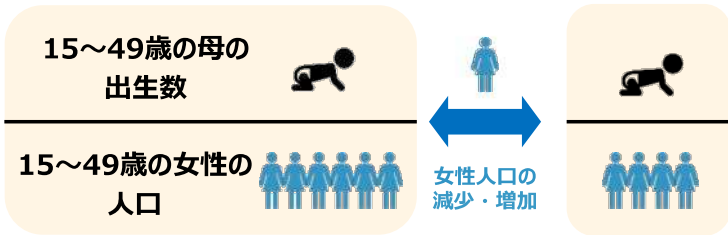
(資料) 出生数：東京都「人口動態統計」、人口：総務省「国勢調査」、  
大学進学率：東京都「学校基本統計(学校基本調査報告)」、  
共働き率：東京都「東京都福祉保健基礎調査『東京の子供と家庭』」を基に作成

# コラム - 少子化に関する様々な指標について考察してみよう -

## 合計特殊出生率とは・・・

女性1人が一生に出産する子供の数を示したもの  
(15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値)

<イメージ>



合計特殊出生率は少子化の度合いを測る指標の一つですが、  
分母の女性人口が自治体間で移動することによっても率は変動します。



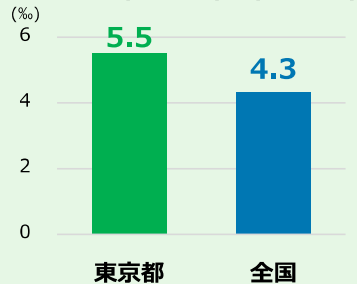
そのため、進学や就職で多くの人移動する  
都道府県間で合計特殊出生率を  
単純に比較することに意味はありません。

合計特殊出生率だけでは少子化の状況を  
正しく理解することはできませんね。  
別の視点からも少子化の様子を見てみます！



### 視点①：婚姻率

婚姻率（全国・都）（2020年）



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

人口千人当たりの婚姻数は  
東京都が全国第1位です。  
東京都が出会いの場となっている  
と言えますね。

東京都の婚姻率は全国1位

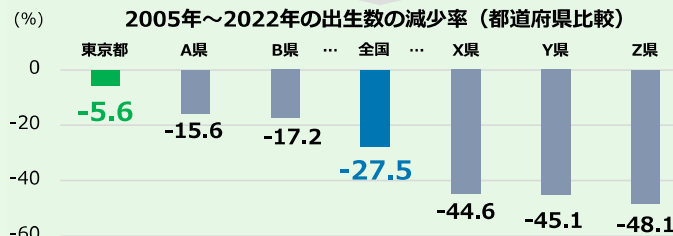
### 視点②：生まれる子供の数

	2005	2022
合計特殊出生率(全国)	1.26	1.26
出生数(全国)	106万人	77万人
		約3割減少

合計特殊出生率は  
同じ数値ですが、  
出生数は約3割も  
減少していますね。



都道府県ごとに見てみると

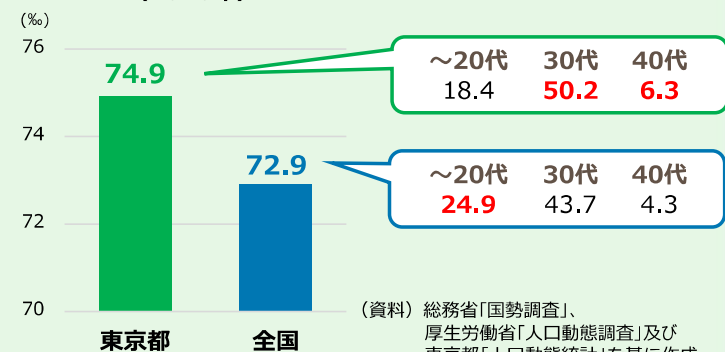


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

出生数で比べると、全国の減少率は  
東京都よりもはるかに大きい

### 視点③：結婚をしている女性が産む子供の数（有配偶出生率）

有配偶出生率（全国・都）  
(2020年) (年代ごとの内訳)



(資料) 総務省「国勢調査」、  
厚生労働省「人口動態調査」及び  
東京都「人口動態統計」を基に作成

東京都は全国と比べ、  
結婚をしている女性が産む子供の数は多い

年代ごとの内訳をみると、20代は全国より下回っているけど、  
30代、40代で出産している女性が多いのが東京都の特徴ですね。



様々な指標を調べて、少子化の現状についての理解が深まりました。  
やはり多面的に見ていくことが大切ですね。



少子化は全国的に進んでいます。  
国が国家的視点で責任を持って進めていくことに加え、  
地域の特性を踏まえた取組を講じることが重要ですね。

